

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	フィーチャ株式会社
【英訳名】	Ficha Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 脇 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 立花 嵩大
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03 - 6907 - 0312（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 立花 嵩大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年12月31日	自 2021年7月1日 至 2021年12月31日	自 2020年7月1日 至 2021年6月30日
売上高 (千円)	118,140	185,333	260,356
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	32,098	6,263	62,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	31,463	5,398	62,150
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,951	6,235	60,666
純資産額 (千円)	535,383	516,523	506,680
総資産額 (千円)	558,986	582,407	544,524
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	5.72	0.98	11.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	0.98	-
自己資本比率 (%)	95.8	88.7	93.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	273	22,507	6,238
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,242	165	5,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,108	3,606	43,120
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	457,371	433,830	451,874

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	4.47	6.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は548,089千円（前連結会計年度末比39,828千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が18,044千円減少したこと及びその他が9,464千円減少したものの、受託開発案件につき、足元の受注が回復傾向にあることや、新車向け車載カメラ案件の量産が順調に立ち上がったことから売掛金及び契約資産が69,717千円増加したことによるものであります。

また、固定資産は34,317千円（同1,945千円減）となりました。これは主に、減価償却費により有形固定資産が3,657千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は582,407千円（同37,882千円増）となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は65,884千円（同28,040千円増）となりました。これは主に、契約負債が13,815千円増加したこと及び未払消費税等が8,878千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は65,884千円（同28,040千円増）となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は516,523千円（同9,842千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5,398千円増加したこと及び新株予約権（ストックオプション）の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,803千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の分析

当社グループは、「Make Things Intelligent」をミッションに掲げ、画像認識ソフトウェアの開発を行っております。

当社グループが属する画像認識ソフトウェア業界におきましては、自動車向け先進運転支援システム（ADAS）、ドライバー監視システム（DMS）の普及や自動運転技術の実用化に向けて、自動車関連企業各社がこれらの取り組みを強化しております。また、社会的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が加速しており、少子高齢化や人口減少といった労働力の課題をAIにより解決する取り組みも様々な分野で多数行われております。

こうした環境の中で、当社グループは、新規案件の獲得及びディーブラーニングをはじめとした画像認識技術の研究開発を積極的に進め、当社ライセンス製品の量産台数は累計で140万台を突破しました。また、主力事業であるモビリティ事業に加え、スマートインフラ事業、AI-OCR事業へとサービス分野を広げ、事業の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少していた受託開発案件につき、足元の受注が回復傾向にあることや、新車向け車載カメラ案件の量産が順調に立ち上がったことから、受託開発収入、ライセンス収入ともに前年同四半期比で増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高185,333千円（前年同四半期比56.9%増）、営業利益6,237千円（前年同四半期は営業損失33,341千円）、経常利益6,263千円（前年同四半期は経常損失32,098千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,398千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,463千円）となりました。

なお、当社グループは「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、433,830千円（前年同四半期は457,371千円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22,507千円（前年同四半期比8,125.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上6,263千円、契約負債の増加13,815千円、未払消費税等の増加8,878千円及び棚卸資産の減少5,597千円があったものの、売上債権及び契約資産の増加69,717千円があったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は165千円（同96.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出165千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,606千円（同91.4%減）となりました。これは、新株予約権（ストックオプション）の行使に伴う株式の発行による収入3,606千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43,236千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,502,936	5,502,936	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,502,936	5,502,936	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	5,502,936	-	272,243	-	255,933

(5)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
曹 暉	東京都豊島区	1,393,500	25.33
王 潞	東京都豊島区	898,700	16.33
脇 健一郎	東京都国分寺市	810,500	14.73
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIVE CO., L TD. (常任代理人 SMBC日興証券株 式会社)	103, HECHANG 5TH RO AD WEST, ZHONGKAI NA TIONAL HI-TECH INDU STRIAL DEVELOPMENT ZONE HUIZHOU, GUANG DONG (東京都中央区日本橋2丁目5番1号)	528,000	9.59
ニッセイ・キャピタル6号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	199,600	3.62
特定金外信託受託者 株式会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	172,700	3.13
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	49,200	0.89
長瀬 泰	東京都新宿区	28,500	0.51
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	26,100	0.47
株式会社Long・Valley・ River	高知県高知市孕西町224-3	21,200	0.38
計	-	4,128,000	74.98

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,500,100	55,001	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,836	-	-
発行済株式総数	5,502,936	-	-
総株主の議決権	-	55,001	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,874	433,830
売掛金	35,563	-
売掛金及び契約資産	-	105,280
仕掛品	5,835	238
前払費用	5,522	8,740
その他	9,464	-
流動資産合計	508,261	548,089
固定資産		
有形固定資産	16,251	12,593
無形固定資産	-	2,299
投資その他の資産	20,012	19,424
固定資産合計	36,263	34,317
資産合計	544,524	582,407
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	5,399	9,454
未払法人税等	-	3,371
未払消費税等	-	8,878
前受収益	24,166	-
契約負債	-	37,981
その他	8,277	6,197
流動負債合計	37,843	65,884
負債合計	37,843	65,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,440	272,243
資本剰余金	254,130	255,933
利益剰余金	18,158	12,759
株主資本合計	506,411	515,417
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269	1,105
その他の包括利益累計額合計	269	1,105
純資産合計	506,680	516,523
負債純資産合計	544,524	582,407

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	118,140	185,333
売上原価	26,055	53,522
売上総利益	92,084	131,810
販売費及び一般管理費	125,426	125,573
営業利益又は営業損失( )	33,341	6,237
営業外収益		
受取利息	6	15
助成金収入	1,052	-
雑収入	-	106
その他	241	-
営業外収益合計	1,300	121
営業外費用		
為替差損	57	95
営業外費用合計	57	95
経常利益又は経常損失( )	32,098	6,263
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	32,098	6,263
法人税等	635	864
四半期純利益又は四半期純損失( )	31,463	5,398
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	31,463	5,398

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	31,463	5,398
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	511	836
その他の包括利益合計	511	836
四半期包括利益	30,951	6,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,951	6,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	32,098	6,263
減価償却費	6,882	3,861
敷金償却	2,016	366
受取利息	6	15
助成金収入	1,052	-
為替差損益( は益)	244	185
売上債権の増減額( は増加)	56,098	-
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	-	69,717
棚卸資産の増減額( は増加)	5,030	5,597
未払金の増減額( は減少)	4,833	1,716
前受収益の増減額( は減少)	7,681	-
契約負債の増減額( は減少)	-	13,815
未払消費税等の増減額( は減少)	-	8,878
その他	20,855	2,849
小計	9,046	26,568
利息の受取額	6	15
助成金の受取額	1,052	-
法人税等の支払額	10,379	-
法人税等の還付額	-	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	22,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,242	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,242	165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	42,108	3,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,108	3,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	1,021
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	37,858	18,044
現金及び現金同等物の期首残高	419,513	451,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,371	433,830

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」を第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」を第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金と相殺表示しております。受注損失引当金に対応する仕掛品の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
仕掛品	3,568千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
研究開発費	47,026千円	43,236千円
役員報酬	27,189	25,439
支払報酬	16,689	21,318

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	457,371千円	433,830千円
現金及び現金同等物	457,371	433,830

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 7月 1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式87,000株のオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,810千円増加しました。また、新株予約権(ストックオプション)の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ243千円増加したことにより、当第 2 四半期連結会計期間末において、資本金が269,934千円、資本剰余金が253,624千円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 7月 1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額  
該当事項はありません。
2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略してあります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、「画像認識ソフトウェア開発事業」の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
受託開発収入	88,907
ライセンス収入	96,425
顧客との契約から生じる収益	185,333
外部顧客への売上高	185,333

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	5円72銭	0円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	31,463	5,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	31,463	5,398
普通株式の期中平均株式数(株)	5,496,348	5,502,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	3,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

フィーチャ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 飯塚 徹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻本 慶太  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィーチャ株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィーチャ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。